

リサーチ TODAY

2017年 9月 14日

米国政治は年内緊張継続、市場の不安要因も

専務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

今日、米国の企業業績は堅調さを維持している。雇用に比して弱さが目立っていた消費は最近の改訂で上方修正された。低インフレを除けば、米国経済からはほぼ死角が消えた状態である。一方、政治環境では早くも「秋の陣」への不安が高まっている。トランプ政権の「政策思想的支柱」とみられてきた Bannon 首席戦略官がホワイトハウスを去ったことは同政権に大きな衝撃を与えた。みずほ総合研究所は、『みずほ米国経済情報』で政治環境に関するレポートを発表している¹。同レポートでは、トランプ政権を巡る政治的状況を分析している。下記の図表は米国政府高官の解任・辞任、助言機関の解散等を示したものだ。イエーツ司法長官代行の解任以降、解任もしくは辞任した政府高官は16人にのぼる。このほか8月には、大統領直下の2つの組織、具体的には製造業諮問委員会と戦略・政策フォーラムが解散し、さらに大統領芸術委員会の全委員が辞任した。トランプ大統領に対する信認の欠如が反映されたものである。コーン国家経済会議(NEC)委員長を中心とする「グローバリスト」の台頭は朗報であるが、トランプ大統領自身が既に Bannon 主義(孤立主義と経済ナショナリズム)に深く傾倒しているため、楽観はできない。また、今後もトランプ大統領発の混乱が市場を揺るがす事態が懸念される。

■図表: 米政府高官の解任・辞任、助言機関の解散等

1月30日	トランプ大統領の入国禁止令に反発したサリー・イエーツ司法長官代行、解任	7月21日	ショーン・スパイサー大統領報道官、辞任。背景に、アンソニー・スカラムッチ氏の広報部長就任
2月13日	マイケル・フリン安全保障担当補佐官、辞任	7月25日	マイケル・ショート副報道官、「スカラムッチ氏が同氏を解任すると発言した」という報道を受けて辞任。
3月10日	ブリート・バーバラ、ニューヨーク・マンハッタン連邦検事、司法長官の辞任要求に反発したことで解任	7月28日	ラインス・プリーバス大統領首席補佐官、解任
3月30日	ケイティ・ウォルシュ大統領次席補佐官、リークを疑われ辞任		ジョン・ケリー国土安全保障長官が首席補佐官就任
5月9日	ジェームズ・コミーFBI長官、解任	7月31日	スカラムッチ広報部長解任
5月30日	マイク・ダブキ広報部長、辞任	8月16日	製造業諮問委員会、戦略・政策フォーラム解散
7月6日	ウォルター・シャウブ政府倫理局長、辞任(トランプ氏の利益相反を批判)	8月18日	スティーブ・Bannon首席戦略官辞任
7月20日	ロシアとの共謀疑惑捜査でトランプ大統領の法律家チームの広報を統括するマーク・コロロ氏辞任		ジョージ・シファキス公共連絡局長辞任 カール・アイカーン大統領特別顧問(規制改革)辞任 大統領芸術委員会の全委員 16人辞任

(資料) 各種報道よりみずほ総合研究所作成

次ページの図表は、過去の連邦政府閉鎖を示したものだ。9月6日にトランプ大統領がハリケーンの被

害救済法案と抱き合わせる形で、債務上限の一時的な引き上げに共和・民主両党の指導部と合意したことで、債務不履行に対する不安は後退した。ただし、債務上限引き上げは3カ月の短期的な措置であることもあり、年末に向けて再び不安が再燃される可能性がある²。トランプ大統領が抱えるのは、次の3つの溝である。それは、①トランプ大統領と共和党との溝、②共和党内の溝、③トランプ政権と民主党との溝である。この3つの溝のため、今後も年末にかけて不安の再燃には留意が必要だ。

■ 図表：過去の連邦政府閉鎖

会計年度	予算失効日	政府閉鎖の期間(日)
1977	1976/9/30	10
1978	1977/9/30	12
	1977/10/31	8
	1977/11/30	8
1978	1978/9/30	17
1980	1979/9/30	11
1982	1981/11/20	2
	1982/9/30	1
1983	1982/12/17	3
	1983/11/10	3
1984	1984/9/30	2
	1984/10/3	1
1987	1986/10/16	1
1988	1987/12/18	1
1991	1990/10/5	3
1996	1995/11/13	5
	1995/12/15	21
2014	2013/9/30	16

(注) 政府閉鎖には一部政府プログラムの停止等を含む。

(資料) CRS よりみずほ総合研究所作成

最近の市場動向をみると、2016年11月にトランプ氏が大統領選に当選したことによるリフレ期待によるトランプ相場が再び振り出しに戻るような動きにある。2016年の当選前に1%台にあった米国長期金利は、先週一時的に2%に近づいた。もし2%を割れば年初来の米ドル安の潮流のなか、円ドルも108円の壁を割って105円近い水準を志向するのではないかと不安が市場にある。もとより、米国株がPERでも18倍を超えるバリュエーション割高のなかにあるので、調整不安は大きい。今回議論した政治的な不安は今後も続くと思われること、北朝鮮を巡る地政学的な緊張が一層高まることなどから、今後テールリスクとしての短期的なショックには警戒が必要だ。

1 『みずほ米国経済情報』(2017年8月号 みずほ総合研究所 2017年8月29日)

2 殿岡直樹「米国債務上限問題と金融市場」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2017年9月7日)